

就業構造基本調査における「オーダーメイド集計」を行う際の仕様について

オーダーメイド集計を受託する際の仕様は、次のとおりです。オーダーメイド集計の利用を希望する方は、この仕様に基づき、「統計表作成仕様書」を作成の上、「統計の作成等の委託申出書」と併せて統計センターへ提出してください。

1 調査年次

昭和54年、57年、62年、平成4年、9年、14年、19年、24年、29年、令和4年のデータが利用可能です。

2 集計対象項目

分類一覧から表頭、表側、欄外に配置する項目を選定します（分類一覧は、統計センターのホームページの「オーダーメイド集計の利用」のページに掲載されています。）。

3 地域区分

【昭和54年】全国、都道府県、10大都市、14地域及び4大都市圏とします。

【昭和57年、62年】全国、都道府県、11大都市、14地域及び4大都市圏とします。

【平成4年】全国、都道府県、県庁所在市、13大都市、14地域及び4大都市圏とします。

【平成9年】全国、都道府県、県庁所在市、13大都市、14地域及び7大都市圏とします。

【平成14年、19年、24年】全国、都道府県、県庁所在市、人口30万人以上の市とします。

【平成29年、令和4年】全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在市、人口30万人以上の市とします。

県庁所在市等は、調査時点のものとしてします。

4 結果の表章方法

【昭和54年、57年、62年、平成4年、9年】人口は千人単位、世帯は千世帯単位で結果表章を行います（百の位を四捨五入します。）。

【平成14年、19年、24年、29年、令和4年】人口は百人単位、世帯は百世帯単位で結果表章を行います（十の位を四捨五入します。）。

分布のなかったセルと標本数が5未満のセルは、共に「0」で表章します。

5 その他

集計対象項目の組合せの数（クロス数）は、最大で表頭3次元、表側3次元、欄外3次元となります。